

73
(しちさん)

高格付債券ファンド(為替ヘッジ70) 毎月分配型/資産成長型
愛称:73(しちさん)/73(しちさん)資産成長型

金融市場が動揺するなか、
安定的なパフォーマンスとなった「73(しちさん)」

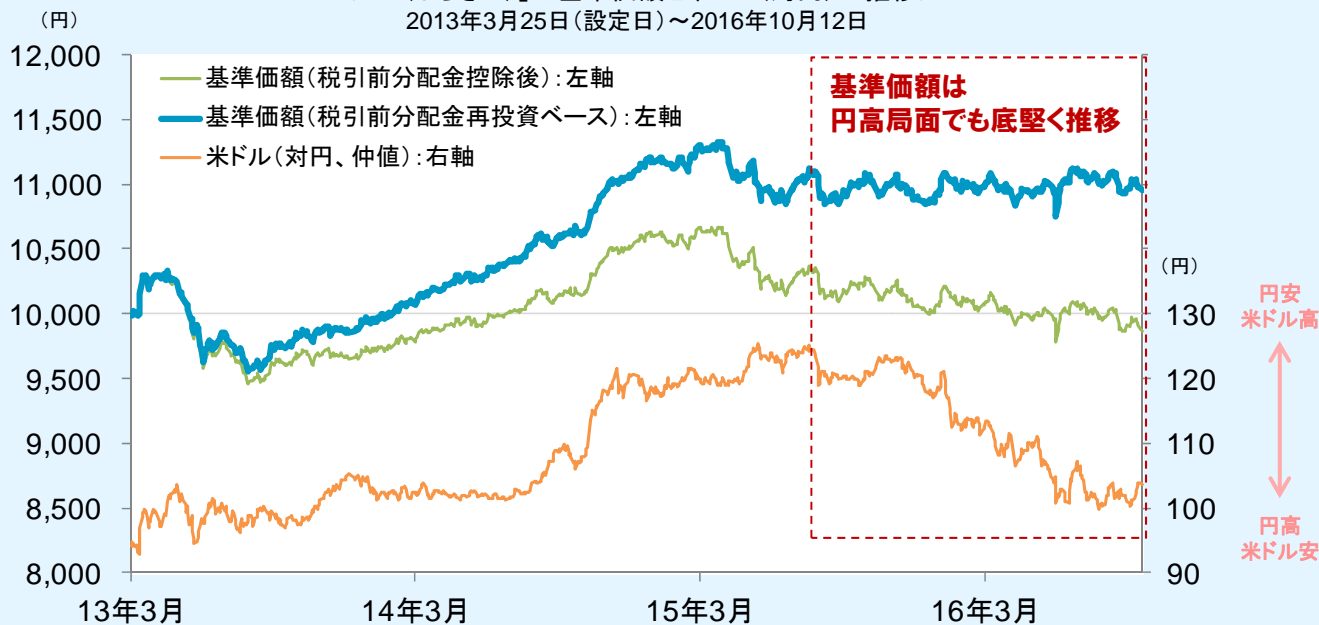
本資料では、改めて当ファンドの特徴についてご紹介するとともに、ファンドのパフォーマンスなどについてお伝えさせていただきます。

基準価額の
動向

円高局面でも安定的に推移してきた
当ファンドのパフォーマンス

- 当ファンドの基準価額は、設定以降、2015年にかけて、円安が進んだことなどにより上昇基調で推移しました。
- 2015年半ば以降は、中国の景気減速懸念や原油価格の急落などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、金融市場では、リスク資産を中心に値動きの大きな展開となりました。こうしたなか、当ファンドは、円高の進行といった向かい風を受けながらも、為替リスクを部分的に抑制する仕組みにより、底堅いパフォーマンスを実現しました。

＜「73(しちさん)」の基準価額と米ドル(対円)の推移＞
2013年3月25日(設定日)～2016年10月12日



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

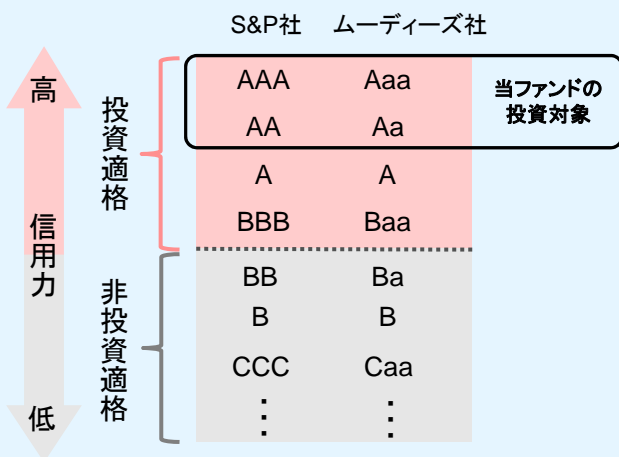
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの投資対象

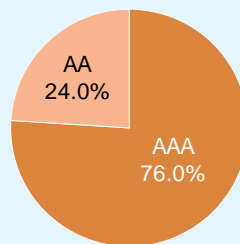
格付(信用力)の高い先進国のソブリン債に投資

- 当ファンドでは、主として信用力の高い先進国のソブリン債(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債など)に投資を行いません。原則として、買付時においてAA格相当以上の格付が付与されている国のソブリン債に投資を行いません。

<債券の格付と信用力の関係>



<「73(しちさん)」の債券格付別構成比率>
2016年9月末



※対組入債券評価額の比率です。

【当ファンドの投資国】

アメリカ、スウェーデン、ベルギー、オーストラリア、
ニュージーランド、ノルウェー、カナダ

※投資国は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの2016年9月末現在の情報であり、将来変更となる可能性があります。
※上記の国々は投資国を表していますが、債券の発行体の属する国と発行通貨が異なる場合があるため、投資国と投資通貨が一致しない場合があります。

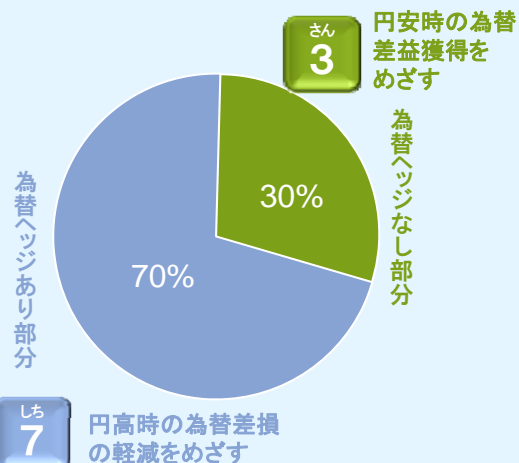
※原則として、買付時においてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の自国通貨建長期債務格付が付与されている国のソブリン債に投資を行いません。

当ファンドの特徴

対円で70%為替ヘッジする「73(しちさん)」方式

- 当ファンドでは、純資産の70%程度に対して為替ヘッジを行なうこと(70%為替ヘッジ)で、円高時の為替差損の軽減をめざすと同時に、残りの30%程度を為替ヘッジなしとすることで、円安時の為替差益の獲得をめざします。

<当ファンドのヘッジ比率と為替の影響について>



	為替ヘッジあり	70%為替ヘッジ	為替ヘッジなし
為替ヘッジ比率	100%	70%	0%
円安	為替差益の獲得が期待できない。	為替差益の獲得が部分的に期待できる。	為替差益の獲得が期待できる。
円高	為替差損を軽減する。	為替差損を部分的に軽減する。	為替差損を被る。

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
また、すべての影響を説明しているわけではありません。
※為替ヘッジありは、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国の選別

“為替ヘッジあり部分”ではヘッジ後の利回り水準に注目

- “為替ヘッジなし部分”では、高格付の国の中でも相対的に利回り水準の高い国のソブリン債に投資します。
- “為替ヘッジあり部分”については、ヘッジ対象通貨の金利が円の金利より高い場合、為替ヘッジコストがかかることを考慮し、ヘッジ後の利回り水準の高い国に投資します。

さん
3

“為替ヘッジなし部分”では、 相対的に利回り水準が高い国に投資(5カ国程度)

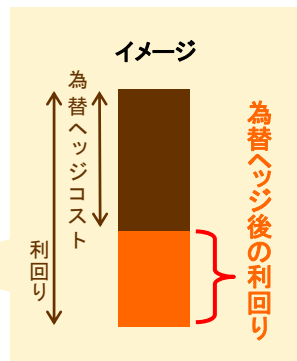
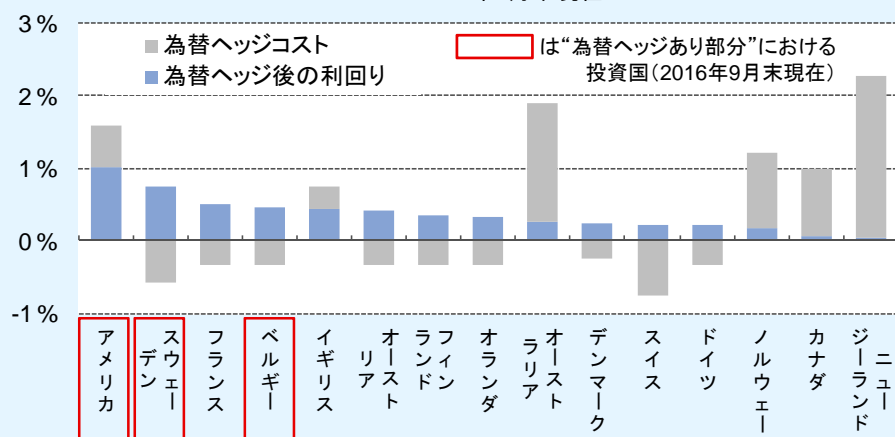
＜主な投資対象国の10年国債利回り＞
2016年9月末現在



しち
7

“為替ヘッジあり部分”では、 為替ヘッジ後の利回り水準が高い国に投資(3～5カ国程度)

＜主な投資対象国の為替ヘッジ後の利回り＞
2016年9月末現在



中長期の債券の金利水準が高く短期金利が低い(長短金利差が大きい)国については、為替ヘッジを行なった後でも、相対的に高い利回り水準が期待されます。

※為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りから為替ヘッジコストを差し引いたものです。為替ヘッジコストは、各国通貨の短期金利から日本円の短期金利を差し引いて算出した理論値です。為替ヘッジコストがマイナスに表示されている国は為替ヘッジプレミアムとなります。

※投資国は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの2016年9月末現在の情報であり、将来変更となる可能性があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型/資産成長型 愛称:73(しちさん)/73(しちさん)資産成長型」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

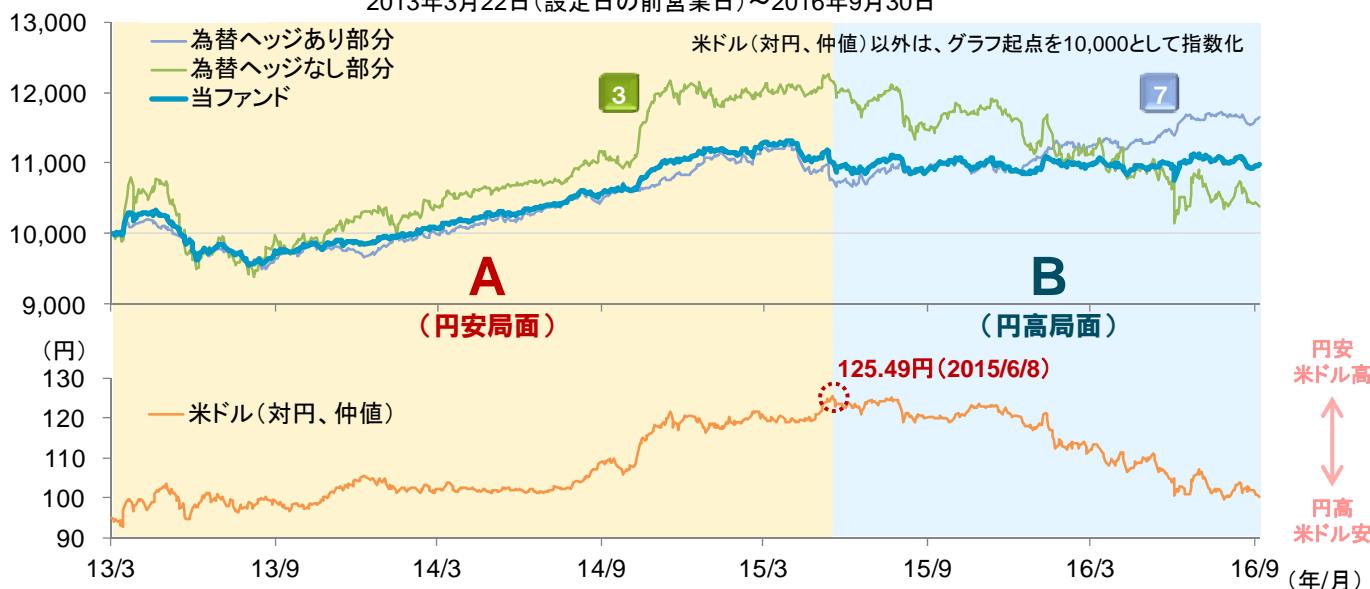
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

70%ヘッジ の効果

70%為替ヘッジにより、市場の変化に対応

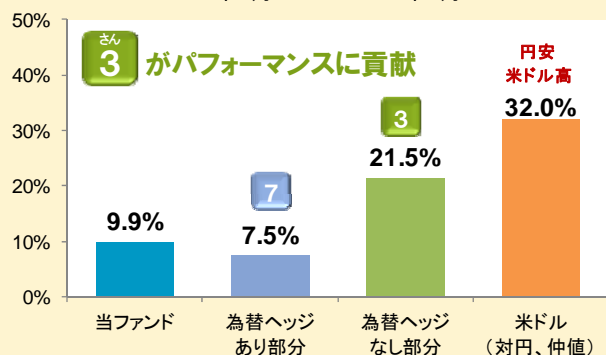
- 円安局面(下グラフA)では、当ファンドのパフォーマンスは「為替ヘッジなし部分」に約30%投資していることが奏功し、上昇基調で推移しました。円高局面(下グラフB)では、「為替ヘッジなし部分」における下落の影響を受けながらも、当ファンドは、約70%投資している「為替ヘッジあり部分」の堅調な推移に支えられ、底堅いパフォーマンスとなりました。
- このように、当ファンドは、為替ヘッジの「あり」「なし」を適切に組み合わせることで、円安や円高といった市場の変化に対応できる仕組みとなっていることが特徴です。

＜当ファンドと投資先ファンドの基準価額および為替の推移＞
2013年3月22日(設定日の前営業日)～2016年9月30日



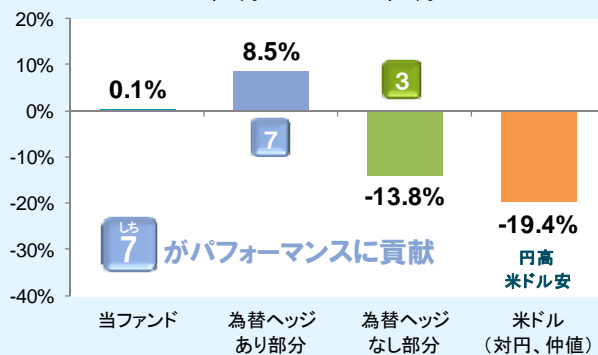
A: 為替市場で円安が進行

＜期間Aのパフォーマンス比較＞
2013年3月22日～2015年6月8日



B: 為替市場で円高が進行

＜期間Bのパフォーマンス比較＞
2015年6月8日～2016年9月30日



当ファンド:「73(しちさん)」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)、為替ヘッジあり部分:ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド、
為替ヘッジなし部分:高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

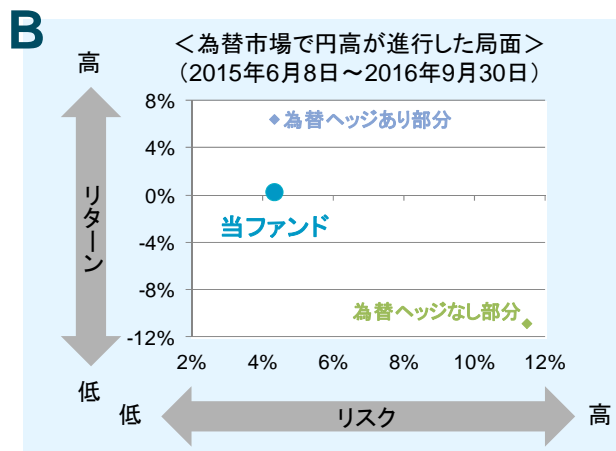
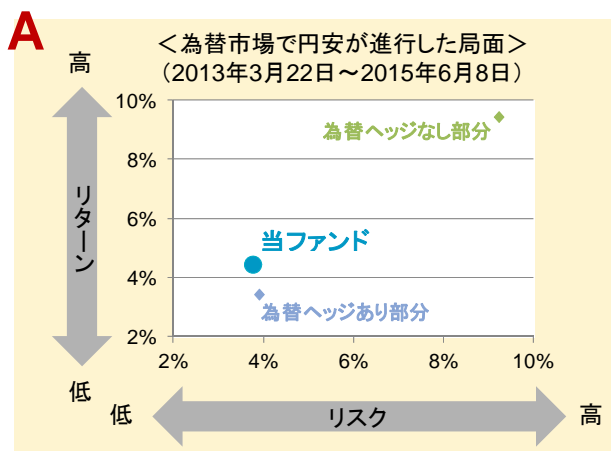
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【ご参考: 当ファンドと投資先ファンドのリスク・リターン特性】



※リスクは上記期間の各ファンドの日次騰落率の標準偏差を年率換算し、リターンは上記期間の各ファンドの日次騰落率の平均を年率換算したものです。
 当ファンド:「73(しちさん)」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)、為替ヘッジあり部分:ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド、
 為替ヘッジなし部分:高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

一言でまとめると…

当ファンドは、**先進国の高格付ソブリン債**などを、対円で**70%為替ヘッジ**して持つことで、**市場変化に対応しつつ、穏やかな資産形成をめざす**ファンドと言えます。



73(しちさん)先生

長期投資を想定して生まれた「73(しちさん)」



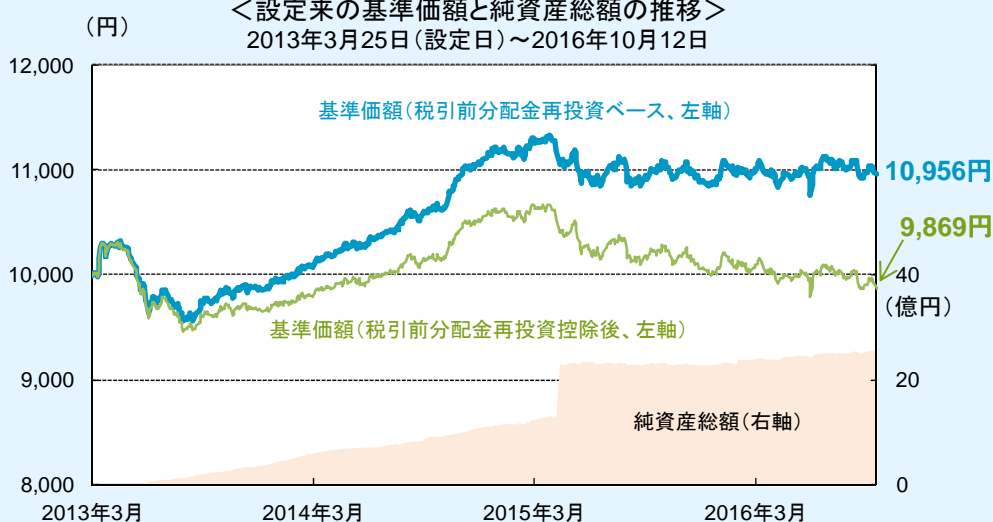
資産運用を長期的な観点で考えた場合、様々な景気や金利の局面を乗り越えられる戦略が必要という考えのもと、当ファンドは開発されました。
 “為替ヘッジあり”と“為替ヘッジなし”の比率を「7:3」としたのは、期待される収益と想定される為替変動リスクについて、バランスが相対的に優れた配分比率と判断したからです。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 ■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「73(しちさん)」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞
2013年3月25日（設定日）～2016年10月12日



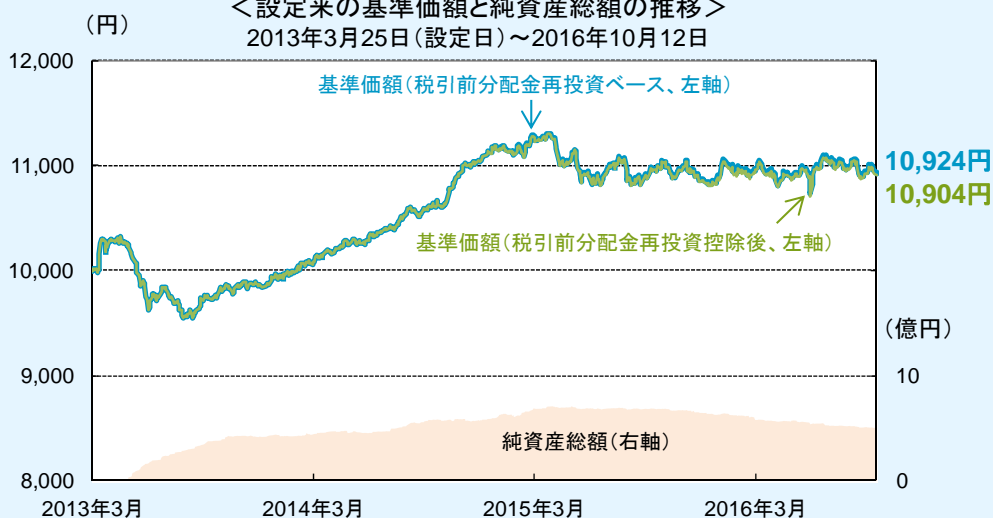
分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2013年3月～2016年10月	
分配金	25円/月
設定来累計	1,050円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「73(しちさん)資産成長型」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞
2013年3月25日（設定日）～2016年10月12日



分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2014年	2015年	2016年
1月	1月	1月
0円	10円	10円
設定来累計		
20円		

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型/資産成長型 愛称:73(しちさん)/73(しちさん)資産成長型」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 ■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

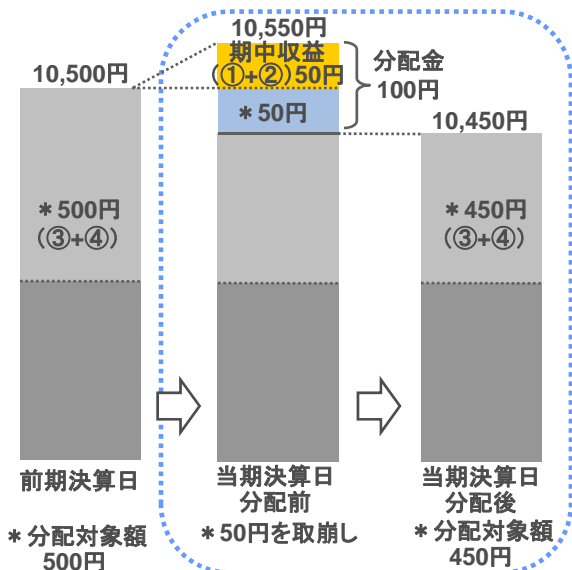
投資信託で分配金が支払われるイメージ



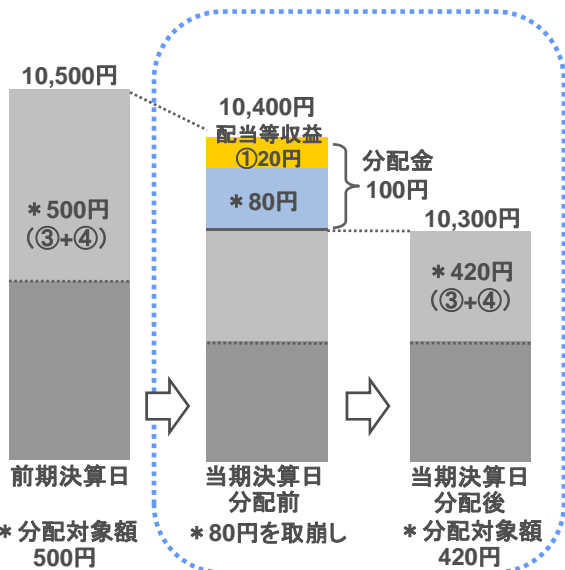
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

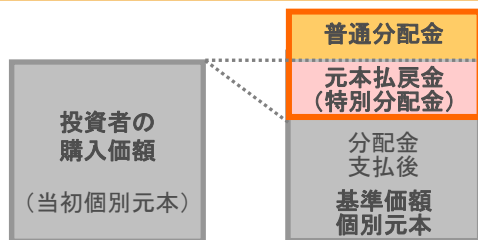


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

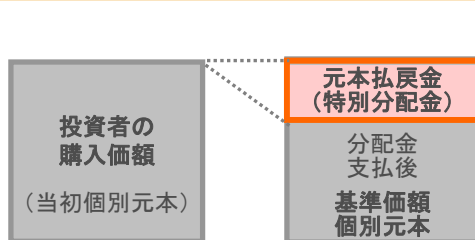
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 主として、利回り水準が高い先進国の高格付ソブリン債などに投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2 原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
- 3 毎月分配型:原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。
資産成長型:年1回、決算を行ないます。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年1月11日まで（2013年3月25日設定）
決算日	【73(しちさん)】毎月10日（休業日の場合は翌営業日） 【73(しちさん)資産成長型】毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日） ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24% (税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して <u>年率0.91368% (税抜0.846%)</u> 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.81% (税抜0.75%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.10368% (税抜0.096%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【73(しちさん)】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

【73(しちさん)資産成長型】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号			○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型/資産成長型 愛称:73(しちさん)/73(しちさん)資産成長型」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 ■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。